

## 高齢者日常生活支援の担い手及び支援レベルによる自治体の分類と地域傾向に関する研究 - 全国 814 市区を対象としたアンケート調査に基づいて その 2 -

日大生産工(院) ○池田 光  
日大生産工 岩田 伸一郎

### 1. はじめに

地域の高齢者が安心して住まい続けるためには、掃除・洗濯・調理・買い物など高齢者の日常生活の支援の充実が望まれ、これらを実施する団体とその担い手の育成は重要な課題となっている。2015年の介護保険法の改定により「介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」)」が施行され、要支援者へのサービスが市町村に移行した。既存の事業者だけでなく、NPO法人や住民の有償・無償のボランティア活動がそのケアの担い手として期待される一方で、同事業が市区町村の地域支援事業となるため、支援について地域差が生じるとされている。

高齢者の日常生活支援における担い手や支援のレベル、それに係る費用等に関する全国の行政の方針や担当者の考えをアンケートから明らかにし、その回答傾向を分類し、対象自治体の属性、特徴を地域データを用いて明らかにする。既報<sup>1)</sup>では回答傾向の分類の際、未回答をその自治体の特徴として変数に含め分析を試みたが、分類結果が未回答の自治体に偏り、分類した群間の特徴に相違が見られなかった。本稿では、回答の組み合わせごとに分類することで、あらかじめ未回答を自治体の特徴として保持し、未回答を変数に含めず自治体を分類することを試みた。

### 2. 研究の方法

#### 2.1 調査概要

全国 791 市と東京 23 区の計 814 市区の総合事業所管の課へ表 2 の設問項目のアンケート調査を実施し、返送された 286 市(以下、対象自治体)の回答を統計分析した(表 1)。(アンケートの実施期間 2018 年 8 月～2019 年 2 月)

#### 2.2 分析方法の概要

通所型サービスと訪問型サービスのそれぞれの要支援と要介護を区分した問 3 (A, B, C, D) と、地域で日常生活支援を行う住民有志ボランティアの現状に関する問 5 (E) を用いる(表 3 及び表 4)。市の基準がない、あるいは未定の場合には、回答者である上記所管

課担当者の判断で回答を求めた。(A)-(E)の5設問の回答を個別にクラスター分析(以下、一次クラスター分析:群間平均連結法ユークリッド平方距離)を行い、各設問ごとの回答傾向を群に分類した。次に一次クラスターで得られた群の番号を変数とする二段階目のクラスター分析(以下、二次クラスター分析)を行うことで(A)-(E)の5設問の回答パターンで対象自治体を分類した。さらに、公民館数や高齢化率等(表 23)の対象自治体の現状に関する地域データと回答パターンの分類結果の関連性を数量化Ⅱ類を用いて分析した。

### 3. 各問の回答パターンによる対象自治体の分類

一次クラスターの結果について個別に見ていく。分類された各群の中で最も回答数が多かった回答をその群の代表する回答であると解釈し、その群の特徴として表 5-9 にまとめた。

表 1 アンケートの配布・回収状況

回収	未回収	総配布数
286 市区 / 35.1%	528 市区 / 64.9%	814 市区 / 100%

[有効市区数 / 総配布数を 100% とした際の割合]

表 2 調査票設問項目

問番号	設問内容
問 1	回答課、連絡先
問 2	高齢者日常生活支援の団体増にむけての促進策の現状
問 3	訪問型サービスと通所型サービスのそれぞれの要支援と要介護者を対象とした支援レベル、支援の担い手、日常生活支援に係る費用の割合、補助の有無、補助金額、団体事務所家賃へ充当の可否等
問 4	通所型と訪問型それぞれを有償と無償を区分した住民有志団体数と、補助の有りと補助無しとの割合。
問 5	地域の生活支援を行う住民有志のボランティアの現状
問 6	日常生活支援の支援内容の重点
問 7	増加を望む日常生活支援団体の種類
問 8	望む各団体のサービス圏域
問 9	望む各団体のサービス圏域の重複
問 10	問 9 の選択肢「地域内に拠点を持つ 1 団体のみでよい」以外を選んだ際の理由
問 11	日常生活支援の自己負担額の基準
問 12	日常生活支援団体の活動資金補助が可能な団体の要件
問 13	日常生活支援を住民ボランティアに任せざる懸念点
問 14	総合事業の住民有志団体の育成での障害

表 3 問 3 設問と回答の選択肢

(1) 支援のレベル		表 4 問 5 設問項目	
選択肢	質問項目	質問項目	質問項目
サービス全般の質の充実 特定サービスの質の充実 従来サービスの維持 質を維持 / 種類削減 種類維持 / 個々の質減 利用は想定していない	(A) 1) 住民有志のボランティア団体数の過不足 2) 支援内容で生じる団体数の偏り 3) 昔から制度に基づかない近隣での生活支援のある地域の多少	(B) 4) 活動に金銭授受の習慣が馴染む地域の多少 5) 活動に時間的に余裕のある人がいる地域の多少 6) 社会福祉法人等による無償の生活支援のある地域の多少 7) 無償や安い日常生活支援で団体運営できる地域の多少 8) 支援ボランティアが市民に浸透している地域の多少	(C) 5) 五段階評価の選択方式
(2) 支援の担い手 事業者のみ 事業者主体 / ボランティア補充 ボランティア主体 / 事業者補充 ボランティアのみ	(D) 1) 1 1 1 1 2 2 2 2		
(3) 介護保険での報酬基準を 100 とした総合事業に係る費用割合 実際の数値を記入			

Classification of local governments by the support person and support level of elderly people daily life support

-Based on a questionnaire survey targeting 814 cities nationwide, Part 2-

IKEDA Hikaru, IWATA Shinichiro

### 3.1 介護レベルとサービス内容に基づく分類

クラスター分析によって分類された設問 (A)-(D) の各群の特徴を見ていく。各設問の有効回答数は要支援者に関する設問 (A, C) が約 70%、要介護者に関する設問 (B, C) が約 54% で、設問 (A, C) に比べ設問 (B, C) が低くなったのは、要介護者を対象とした日常生活支援を現状では想定しなかったためであると考えられる。「(1) 支援のレベル」の設問で「利用は想定していない」の選択率のみが要介護が要支援を大きく上回っている事とも一致する。最大の回答数を持つ A1, B1, C1, D1 群では、支援のレベルは従来の質を維持、支援の担い手は事業者、費用も介護保険サービスの 100% と従来の介護保険サービス基準を踏襲する傾向が見られる。

#### 3.1.1 通所型サービスに関する対象自治体の支援方針

(A) 要支援の回答自治体は 6 群 (表 5)、(B) 要介護の回答自治体は 3 群 (表 6) に分かれた。A1 群と B1 群同士、A4 群と B2 群同士は同じ特徴を示している。

表 5 の要支援 1・2 については、有効回答 198 市区は 6 群に分かれ、各群の特徴に重複は見られない。支援のレベルで、(A)-(D) の中で A3 群のみが質を維持しサービスの種類を減らす特徴を持つ群となっている。対象自治体数の多い A1 群と A3, A4 群を比較すると、支援の担い手が事業者の際 (A1 群)、費用も介護保険サービスの 100% を費やすが、担い手に補完的な役割としてボランティアを参入させようとする方針 (A3, A4 群) の自治体は 70% 以上 90% 未満の費用を費やす傾向が見られる。ボランティアを参入させる方針の自治体は、係る費用を抑えていることが分かる。

表 6 の要介護 1・2 については、有効回答 155 市区は 3 群に分かれた。B1・B2 群の支援レベルの項目を除き、異なる特徴を示している。要支援 1・2 と同様に、担い手に補完的な役割としてボランティアを参入させようとする方針 (B2 群) の自治体は係る費用は 80% 以上 90% 未満であり、担い手が事業者のみ (B1 群) と比較すると抑えていることが分かる。

#### 3.1.2 訪問型サービスに関する対象自治体の支援方針

(C) 要支援の回答自治体は 4 群 (表 7)、(D) 要介護の回答自治体は 3 群 (表 8) に分かれた。C1, D1 群同士、C2, D2 群同士は同じ特徴を示している。

表 7 の要支援 1・2 については、有効回答 199 市区は 4 群に分かれた。C1 群の 96 市区 (48%) と C2 群の 87 市区 (43%) がこの設問の大多数を占め、支援の担い手の対象と、総合事業費用の割合の相違の特徴で

表 5 (A) 通所型サービス・要支援 各群の特徴

	支援のレベル	支援の担い手	総合事業費用の割合	市数	計
A1 群	従来の質を維持	事業者のみ	100	106	198
A2 群	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	50'69	9	
A3 群	質を維持 / サービス減	事業者主体 / 他補完	70'79	29	
A4 群	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80'89	49	
A5 群	従来の質を維持	ボランティア主体 / 他補完	100	3	
A6 群	サービス全般の質の充実	ボランティア主体 / 他補完・ボランティアのみ	80'89	2	

表 6 (B) 通所型サービス・要介護 各群の特徴

	支援のレベル	支援の担い手	総合事業費用の割合	市数	計
B1 群	従来の質を維持	事業者のみ	100	104	155
B2 群	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80'89	48	
B3 群	種類維持 / 個々の質を減	ボランティア主体 / 他補完	50'69	3	

表 7 (C) 訪問型サービス・要支援 各群の特徴

	支援のレベル	支援の担い手	総合事業費用の割合	市数	計
C1 群	従来の質を維持	事業者のみ	100	96	199
C2 群	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80'89	87	
C3 群	種類維持 / 個々の質を減	事業者主体 / 他補完	50'69	14	
C4 群	サービス全般の質の充実	ボランティア主体 / 他補完・ボランティアのみ	80'89	2	

表 8 (D) 訪問型サービス・要介護 各群の特徴

	支援のレベル	支援の担い手	総合事業費用の割合	市数	計
D1 群	従来の質を維持	事業者のみ	100	110	155
D2 群	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80'89	44	
D3 群	サービス全般の質の充実	事業者主体 / 他補完	50'69	1	

表 9 (E) 問 5 各群の特徴

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	市数	計
E1 群	大変不足	どちらでもない	少しある	どちらでもない	どちらでもない	あまりない	どちらでもない	どちらでもない	186	202
E2 群	どちらでもない	どちらでもない	少しある	どちらでもない	どちらでもない	全くない	不可能	全くない	26	
E3 群	大変不足	大変有り	あまりない	全くない	どちらでもない	全くない	不可能	全くない	37	
E4 群	大変不足・不足きみ	大変有り・少し有り・どちらでもない	少しある	どちらでもない	大変不足	全くない	不可能	少ししている	3	
E5 群	どちらでもない	全く有りなし	あまりない	どちらでもない	どちらでもない	全くない	どちらでもない	あまりない	4	
E6 群	どちらでもない	どちらでもない	全くない	大変多い	大変不足	どちらでもない	どちらでもない	全くない	3	
E7 群	どちらでもない	大変有り	大変多い	全くない	大変不足	少しある	多少不可能	あまりない	3	

区分されている。C1 群と C2 群と C3 群とを比較する。要支援と同様に、担い手に補完的な役割としてボランティアを参入させようとする方針 (C2 群) の自治体は係る費用は 80% 以上 90% 未満であり、担い手が事業者のみ (C1 群) と比較し抑えていることが分かる。さらに、支援のレベルをサービスの種類を維持し個々の質を抑え、補完的な役割としてボランティアを参入させようとする自治体 (C3 群) は、係る費用を 50% から 70% 未満で、さらに係る費用を減少させる傾向がある。

表 8 の要介護 1・2 については、有効回答 155 市区は 3 群に分かれた。D3 群は 1 市区のみの群となり、その市の回答そのものが特徴として反映された。要介護 1・2 同士 (表 6 及び表 8) の設問を比較すると、分類された各群の特徴・群数・郡内の市区数の割合・有効回答数等で多くの類似点が見られる。要介護については通所型サービスと訪問型サービス間に支援レベル・支援の担い手・総合事業費用の相違点は見られないことが分かる。

### 3.2 住民有志団体の活動状況に基づく分類

有効回答 262 市区（返送数の 91%）は 7 群に分かれた（表 9）。E1 群が 186 市区と 7 割強を占める。表 9（1）から住民有志のボランティア団体数は不足し、表 9（7）から無償や単価の安い日常生活支援で団体運営ができない地域が多いことがわかる。今後の総合事業の政策を危惧する回答が多い中、表 9（3）昔から制度に基づかない生活支援を行っている地域は少なくない特徴が目立つことから、現在生活支援を行っている団体とうまく連携し、団体及び担い手の育成を試みる必要があることが分かる。

### 5. 各問の分類結果に基づく対象自治体の分類

設問 5 問 (A)-(E) の有効回答の状態を表 10 に示す。同じ問に回答している対象自治体のグループを回答結果に基づいてクラスター分析（二次クラスター分析）を行うが、グループ数が比較的大きい上位 3 組を対象とした。全回答組 (A, B, C, D, E) の 132 市区は 4 群（図 1）、要支援者の支援方針と自治体における住民有志団体に関する調査の回答組 (A, C, E) の 41 市区は 5 群（図 2）、住民有志団体に関する調査のみ回答組 (E) の 66 市区は 4 群（図 3）に分けられた。この 3 グループの分類で得られた各群と (A)-(E) 各群の関係を表 11-13 に示す。さらに二次クラスターで 6 市区以下となった群については特殊解として除外し、3 組の群を統合し、計 6 群（有効回答 218 市区）とした各群の詳細を表 14 に示す。各回答組み合わせ毎に分類し統合することは、未回答の特徴も郡内に残すことができ、少数の市区数の

群の除外をすることは、群間の特徴を明確にし変数を減らす為である。統合された I 群と III 群同士、II 群と IV 群同士はそれぞれ類似特徴を示しているが、III、IV 群は設問 (B), (D) が未回答のため相違点がある。

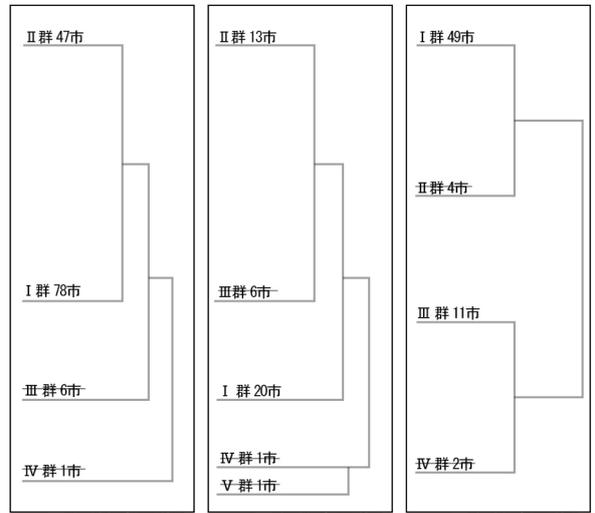


図 1 132 市区分類

図 2 41 市区分類

図 3 66 市区分類

表 10 回答組合せ

(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	合計
○	○	○	○	○	132
○	○	○	○	×	11
○	○	○	×	○	2
○	○	×	○	○	1
○	○	×	×	○	3
○	×	○	○	○	3
○	×	○	×	○	41
○	×	○	×	×	2
○	×	×	×	○	2
○	×	×	×	×	1
×	○	○	○	○	1
×	○	×	○	○	5
×	×	○	○	○	2
×	×	○	×	○	4
×	×	○	×	×	1
×	×	×	×	○	66
×	×	×	×	×	9
198	155	199	155	262	286

表 11 図 1:4 群と 5 用途各群の関係

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市数	計
I 群	A1 群	B1 群	C1 群	D1 群	E1 群	78	132
II 群	A4 群	B2 群	C2 群	D2 群	E1 群	47	
III 群	A1 群	B1 群	C1 群	D1 群	E5 群	6	
IV 群	A6 群	B1 群	C4 群	D1 群	E1 群	1	

表 12 図 2:5 群と 3 用途各群の関係

	(A)	(C)	(E)	市数	計
I 群	A1 群	C1 群	E1 群	20	41
II 群	A4 群	C2 群	E1 群	13	
III 群	A4 群	C2 群	E3 群	6	
IV 群	A6 群	C4 群	E3 群	1	
V 群	A4 群	C2 群	E7 群	1	

表 13 図 3:4 群と 1 用途各群の関係

	(E)	市数	計
I 群	E1 群	49	66
II 群	E2 群	4	
III 群	E3 群	11	
IV 群	E4 群	2	

表 14 各組各群統合の詳細

統合群	設問	支援レベル	支援の担い手	費用割合						市数					
A, B, C, D, E 組 132 市区 → 125 市区	I 群	A) 通所 / 支援	従来の質を維持	事業者のみ	100	4)	5)	6)	7)	8)	78				
		B) 通所 / 介護	従来の質を維持	事業者のみ	100										
		C) 訪問 / 支援	従来の質を維持	事業者のみ	100										
		D) 訪問 / 介護	従来の質を維持	事業者のみ	100										
	E) 地域ボランティアの現状	1) 大変不足 2) どちらでもない	3) どちらでもない	少しある	4) どちらでもない	5) どちらでもない	6) あまりない	7) どちらでもない	8) どちらでもない						
A, C, E 組 41 市区 → 33 市区	II 群	A) 通所 / 支援	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80/89	4)	5)	6)	7)	8)	47				
		B) 通所 / 介護	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80/89										
		C) 訪問 / 支援	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80/89										
		D) 訪問 / 介護	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80/89										
	E) 地域ボランティアの現状	1) 大変不足 2) どちらでもない	3) どちらでもない	少しある	4) どちらでもない	5) どちらでもない	6) あまりない	7) どちらでもない	8) どちらでもない						
III 群	A) 通所 / 支援	従来の質を維持	事業者のみ	100	4)	5)	6)	7)	8)	20					
	C) 訪問 / 支援	従来の質を維持	事業者のみ	100											
	E) 地域ボランティアの現状	1) 大変不足 2) どちらでもない	3) どちらでもない	少しある							4) どちらでもない	5) どちらでもない	6) あまりない	7) どちらでもない	8) どちらでもない
	IV 群	A) 通所 / 支援	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完							80/89	4)	5)	6)	7)
C) 訪問 / 支援	従来の質を維持	事業者主体 / 他補完	80/89												
E) 地域ボランティアの現状	1) 大変不足 2) どちらでもない	3) どちらでもない	少しある	4) どちらでもない	5) どちらでもない	6) あまりない	7) どちらでもない	8) どちらでもない							
V 群	E) 地域ボランティアの現状	1) 大変不足 2) どちらでもない	3) どちらでもない	少しある	4) どちらでもない	5) どちらでもない	6) あまりない	7) どちらでもない	8) どちらでもない	49					
E 組 66 市区 → 60 市区	VI 群	E) 地域ボランティアの現状	1) どちらでもない 2) どちらでもない	3) 全く偏りなし	あまりない	4) どちらでもない	5) どちらでもない	6) 全くない	7) どちらでもない	8) どちらでもない	11				

表 15 群番号を目的変数とする数量化Ⅱ類

アイテム	カテゴリー	v.c.	カテゴリースコア	レンジ	偏相関係数
財政力指数	0.5<= <0.7	44	-0.1401	1.4871 (4)	0.3121 (6)
	0.5未満	61	-0.7085		
	0.7<= <0.9	62	0.1561		
	0.9以上	51	0.7785		
公民館数	10館<= <15館	31	0.5505	0.7847	0.1951
	15館以上	59	-0.2342		
	5館<= <10館	37	0.0833		
	5館未満	91	-0.0696		
老人福祉施設数	2所<= <4所	64	-0.2489	1.2936 (6)	0.3478 (4)
	2所未満	36	0.2162		
	4所<= <6所	43	0.8913		
	6所以上	75	-0.4024		
高齢者率	10%<= <15%	124	-0.1724	0.9407	0.2092
	10%未満	22	0.7683		
	15%<= <20%	50	0.1304		
	20%以上	22	-0.0932		
可住面積率	1	13	-0.6237	0.8414	0.1796
	40%<= <70%	65	0.1428		
	40%未満	74	-0.2099		
	70%<= <100%	66	0.2176		
高齢者世帯数率	20%<= <25%	104	-0.0192	0.9343	0.2139
	20%未満	46	-0.4257		
	25%<= <30%	44	0.5085		
	30%以上	24	-0.0333		
母子世帯数率	1%<= <1.5%	108	0.0856	0.5574	0.1496
	1%未満	27	-0.4472		
	1.5%<= <2%	65	0.1102		
	2%以上	18	-0.2409		
福祉費	1000万<= <1500万	29	0.5751	1.1234	0.2408
	1500万以上	83	-0.5483		
	500万<= <1000万	75	0.2603		
	500万未満	31	0.3003		
1999小学校数	20校<= <40校	66	0.1874	0.9410	0.1738
	20校未満	115	-0.2582		
	40校<= <60校	16	0.6828		
	60校以上	21	0.3048		
公共施設保有量	20万㎡<= <40万㎡	40	-0.2809	1.0009	0.1845
	20万㎡以下	135	-0.0602		
	40万㎡<= <60万㎡	14	0.7200		
	60万㎡以上	29	0.3203		
重点を置きたい支援(問6)	ゴミだし	36	-0.5477	5.4790 (1)	0.4227 (1)
	その他	15	-0.5299		
	リハビリ	5	1.8397		
	介護予防健康管理	43	0.4172		
	外出付添	23	-0.0595		
	掃除	17	0.1929		
	調理	2	-3.6392		
	庭仕事	2	0.4694		
	買い物代行/同行	44	0.2143		
	未回答	31	-0.1443		
	望ましいサービス圏域(問8)	1つの支所・区役所程度	11		
1つの小学校区より小さい範囲		41	0.7624		
1つの小学校区程度		90	-0.0242		
2つから3つの小学校区程度		29	-0.1956		
どれでもよい		35	-0.5571		
市全域程度		10	-0.0898		
望ましいサービス圏域の重複(問9)	地区外に拠点を持つ複数団体	5	-0.9073	1.3846 (5)	0.3400 (5)
	地区内・外の拠点の複数団体混在	63	-0.0419		
	地区内に拠点を持つ1団体	58	-0.5881		
	地区内に拠点を持つ複数団体	89	0.4772		
	未回答	3	-0.3955		
8地方2	関東地方	53	-0.5953	3.2409 (3)	0.3918 (2)
	近畿地方	13	-0.2085		
	九州地方	26	0.3178		
	中国地方	4	2.6456		
	中部地方	34	0.5583		
	東北地方	29	0.0009		
	北海道地方	7	1.1593		
	北陸地方	52	-0.2251		
有効回答数		218			
相関比 η <sup>2</sup>			0.4197		
判別正答率	I群	78	52.56%		
	V群	49	59.18%		
	Ⅲ群	20	75.00%		
	II群	47	61.70%		
	VI群	11	72.73%		
	IV群	13	69.23%		
	全体	218	60.09%		

## 5. 回答傾向分類と地域データの相関性

回答傾向で分類された群と各自治体が地域の状況に関する統計データとの関係性を数量化Ⅱ類を用いて分析する。採用した説明変数を表15のアイテムの列に示す。アイテムには日常生活支援に関与しうる可能性のある統計データをe-Stat<sup>3)</sup>から採用した。また、アンケート調査票の「設問6」「設問8」「設問9」の回答結果も説明変数に加えることで、他の設問との相関性も共に分析をする。算出されたモデル式の5軸中、相関比の最も高かった第1軸を採用し表15に示す。

レンジと偏相関係数の値がともに高いアイテムを抽出した。「重点を置きたい支援」・「望ましいサービス圏域の重複」・「8地方区分」のアイテムが回答傾向分類群と強く相関性があることが分かる。また、所属する市区数が比較的多いカテゴリースコアの最大値と最小値の対比性格から、「財政力指数:0.5未満」と「老人福祉施設数:4以上6所未満」の相違は回答傾向分類群の配属に影響を与えていることが分かる。

## 6. 今後の課題

本章で行った数量化Ⅱ類のアイテムの組み合わせで全体の判別正答率は60.09%であった。今後、別のアイテムの組み合わせを検討し、判別正答率をあげる必要がある。本章で扱った設問の回答傾向との関係を明らかにするとともに、他の設問も分析も続ける予定である。

## 参考文献

- 1) 池田光, 岩田伸一郎, 吉田哲: 高齢者日常生活支援の担い手と支援レベルによる自治体の分類 - 全国814市区を対象としたアンケート調査に基づいて その1-, 日本建築学会大会学術講演梗概集, (北陸)2019年9月
- 2) 劉琳, 吉田哲, 杉本将大, 岩田伸一郎: 学外活動の分類と複数の活動をする高齢者の属性、活動の特徴 - 高齢者による越境まちづくりの研究 その2-, 日本建築学会大会学術講演梗概集, (北陸)2019年9月
- 3) e-Stat 政府統計の総合窓口 / 地域市区町村データ / <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>

【謝辞】京都市健康長寿企画課、尼崎市高齢介護課、習志野市健康福祉部ご担当職員の方、京都市深草・南部地域包括支援センター細川剛秀氏、活いきき生活応援センターうふ勝部恵子氏、出町茶論武藤二郎氏には調査票設計にご助言頂きました。ご回答下さった各市介護予防・日常生活支援総合事業所管課の皆様にも併せて謝意を表します。本研究は平成29年度日本学術振興会科学研究費基盤研究Cの助成を受けて実施した。